

「平成30年7月豪雨」の  
被災地・倉敷市真備地区における保護者支援  
—子育てに支援が必要な保護者に対するペアレント・プログラムの実施—

Support for Parents in Disaster Areas of “Heavy Rain in July Heisei 30”  
Effects of Parent Program for Parents who Need Support in Raising Their Children.

原田 新・狩長 裕子・望月 直人・狩長 弘親・辻井 正次  
Shin HARADA, Yuko KARINAGA, Naoto MOCHIZUKI,  
Hirochika KARINAGA, Masatsugu TSUJII

岡山大学全学教育・学生支援機構  
教育研究紀要  
第5号 2020年12月

「平成 30 年 7 月豪雨」の被災地・倉敷市真備地区における保護者支援  
—子育てに支援が必要な保護者に対するペアレント・プログラムの実施—

原田 新<sup>※1</sup>・狩長裕子<sup>※2</sup>・望月直人<sup>※3</sup>・狩長弘親<sup>※4</sup>・辻井正次<sup>※5</sup>

Support for Parents in Disaster Areas of “Heavy Rain in July Heisei 30”  
Effects of Parent Program for Parents who Need Support in Raising Their Children.

Shin HARADA, Yuko KARINAGA, Naoto MOCHIZUKI, Hirochika KARINAGA, Masatsugu TSUJII

「平成 30 年 7 月豪雨」は、西日本を中心に多大な被害をもたらした。大災害で被災した子どもたちの心は長期にわたって影響を受けることが知られているが、子どもたちへの支援を考える上では、その保護者への支援も欠かせない。本研究では、平成 30 年 7 月豪雨の際に特に被害の大きかった地域において、被災から 4 か月後の 11 月に、子育てに支援が必要な保護者を対象としてペアレント・プログラムを実施すると共に、情報交換会を行った。全 6 回のプログラムを実施した結果、大半の参加者の抑うつ得点が低下した。今後、有事の際での事後的な支援対応だけではなく、平常時から孤立しがちな保護者への支援体制を予防的に構築しておくことが求められる。

キーワード：平成 30 年 7 月豪雨，ペアレント・プログラム，被災地支援

※1 岡山大学全学教育・学生支援機構高大接続・学生支援センター

※2 合同会社ライフレビューション

※3 大阪大学キャンパスライフ健康支援センター

※4 吉備国際大学保健医療福祉学部作業療法学科

※5 中京大学現代社会学部

## 1. はじめに

2018 年 7 月に発生した豪雨（「平成 30 年 7 月豪雨」）は、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、死者 237 名、行方不明者 8 名、家屋の全壊 6,767 棟、半壊 11,243 棟、床上浸水 7,173 棟、床下浸水 21,296 棟といった、極めて大きな被害をもたらした（内閣府，2019）。歴史的に災害が少ないと言われていた岡山県においても、甚大な水害・土砂災害が発生し、死者・行方不明者数が 60 名を超えるなど、平成に入って最大の被害となった（岡山県危機管理課，2019）。特に、倉敷市真備町は、8 か所に及ぶ堤防決壊による浸水被害が広範囲に及ぶなど、被害の中心となった。

倉敷市真備地区では、洪水時に使える避難所は緊急時に身を寄せる緊急避難場所を含めても4カ所のみであるが、土砂災害の危険から予定された場所が利用できない事態も発生し、住民が避難所に殺到して定員を大きく上回るなど混乱が生じた。そのため、車中泊や遠方の避難所への移動を強いられた住民もいた。やむなく指定外の施設に身を寄せ、その施設が浸水し救出される住民もいた。岡山県は災害が少ないと言われてきたこともあり、日頃の防災への認識は高くなく、親子で混乱する様子も伺えた。家屋のみならず支援学校も被害にあったことで、発達障害児らにとって行き場をなくすことにもなった。学校が突然休みになったことで混乱し、突然大声を上げる、すぐにイライラする等の反応がみられる場合もあり、親子で疲労困憊となる者もいた。避難所生活では、食べ物などが普段と大きく異なり、大勢の中で過ごすことへの過度のストレスや不安から「走り回る」、「奇声を上げる」といった行動を懸念し、「避難所では他者に迷惑をかけてしまうのではないか」との思いから、自ら車中泊を選択する親もいた。「障害者が利用できるスペースがあれば」と吐露する者もいた。片付けのために自宅と避難所を往復する生活に、ストレスを抱えやすい状況であった。その後、仮設住宅への生活へと移行したが、倉敷市真備地区の4分の1以上が浸水する被害を被ったことから、仮設住宅は倉敷市内各地及び総社市へと散らばった。その結果、これまでと異なる地域での生活となったことから、いつもと違う道を通ることでもかんしゃくを起こす子どももおり、親子の高ストレス状態が持続していた。

## 2. 問題と目的

災害が起きた後、子どもたちの心には長期にわたって多大な影響が及ぼされるが（本間，2014），そのような被災後の子どもたちに対する最も重要な支援は、安心感の提供である（杉山・山村・野村・土屋・酒井，2011）。しかしながら大災害時には、家屋の倒壊による避難生活、ライフラインの断絶、転校等、生活の制限状態や環境の変化に対して適応を強いられることも多い。そのようなストレスに満ちた生活環境下において、子どもが心からの安心感を得ることは容易ではない（原田・野村・山村・杉山，2012）。

「平成30年7月豪雨」における子どもたちへのケアとして、岡山県ではまずスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置・派遣や教職員の加配が行われた（岡山県，2018）。また、平成30年7月18日～8月31日の計35日間、被災地域の子育て家庭や、子どもを抱えて実家や親族宅への復旧支援を行う家庭が、家屋の片付けや被災に伴う各種手続きを安心して行える環境を整えると共に、被災生活の長引きにより子どもがストレスや健康上の問題を抱えないよう支援することを目的に、子どもが安全に、安心して過ごすことができる居場所を設置する取組が行われた（岡山県・岡山県立大学・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン，2019）。場所は岡山県立大学内の遊戯室を主会場とし、毎回9時半から16時の間に、延べ785名の幼児や小学生（1日平均22名）に対して、様々な遊び活動や昼食、おやつ等の食事の提供が行われたことが報告されている。この子どもたちへの居

場所型支援の取組は、いわゆるレスパイトケアとしての家族支援の側面も有しつつ、子どもたち自身に大きな安心感を提供し得る有益な取組であるといえる。

このように岡山県では、被災した子どもたちの心のケアに取り組んできたが、子どもたちが保護されているという安心感を取り戻す上では、親もしくは親の替わりとなる大人の存在が重要となる（奥山，2000）。かつて、チェルノブイリ原発事故の際には、親の不安が子どもに強く影響していたとされるが（Bromet, Goldgaber, Carlson, Panina, Golovakha, Gluzman, Gilbert, Gluzman, Lyubsky, & Schwartz, 2000）、自然災害下でも、親の不安感の高まりを受けて、子どもの不安感が誘発される可能性は十分に考えられる（原田ら，2012）。したがって、子どもの心の支援を考える上では、保護者への支援もセットで考える必要がある。

一般的に、被災後には「茫然自失期」「ハネムーン期」「幻滅期」「再建期」という心理的变化をたどるとされる（金，2006）。これらを簡単にまとめると、災害直後には誰もがショックを受け、茫然自失の状態となるが（茫然自失期）、その時期を越えると被災者たちは災害後の生活に適応すべく、周りの人たちと助け合いながら一丸となって、一見元気に見える時期が数日から数週間または数か月間続く（ハネムーン期）。ただしその間も、過労が心身の不調として表面化することもある。さらにその後、災害直後の混乱がおさまりと始めると、被災者の間にも被害の度合いや復旧の度合いに格差が出始める。なかなか復旧が進まない状況が続くと、被災者の忍耐も限界に達し、被災者の無力感、虚脱感や、やり場のない怒り等が高まりやすくなる（幻滅期）。その後、復旧が進み、生活の目途が付き始めると、被災地に日常が戻り始め、気分が安定し、将来のことを考えられるようになっていくとされる（再建期）。

この中で、特に、復興に向けて発揚的な気分が高まり、気丈に頑張っていたハネムーン期から、無力感や抑うつ気分が高まる幻滅期への移行の際には、被災者の心理面をより丁寧を支えていくことが重要となるであろう。しかしながら、被災者の避難生活が長期化すると、個々のケアの重要性が看過されやすくなり、災害をなんとか乗り越えていける子どもやその家族と、そうでない子どもと家族の心身の状態の格差が広がることが危惧されると指摘される（中板，2014）。すなわち、ハネムーン期から幻滅期に至る頃には、本来心理的な支援が必要な人たちに、十分な支援が届けられていない可能性が考えられる。子育て世代の保護者は、自身も被災者であるにもかかわらず、子ども支援の支援同盟に組み入れられる場合が多いなど（八木，2014）、子どもに対する支援者としての役割をも負わされやすい。特に、発達障害児を始め、特殊な環境への適応に苦戦し、落ち着きがなくなっている子どもたちの保護者の中には、日々の子育ての負担に加え、幻滅期における無力感や抑うつ、怒りといったネガティブな感情の高まりも相俟って、余計に追い詰められている人が少なからず存在すると考えられる。

災害から少し時間が経過し、疲労感やネガティブな感情の高まりが生じつつある保護者

への心理的支援を行うことは、その子どもたちへの支援にも直結する極めて重要なことと思われる。そこで本研究では、倉敷市真備町において、今回被災した保護者への被災地支援として、「ペアレント・プログラム（以下、「ペアプロ」と略記）」（アスペ・エルデの会，2015）を実施する。ペアプロは、全 6 回で構成され、保護者が子どもたちを具体的な行動で評価し、褒めて望ましい行動を増加させられるようになることや、孤立している保護者同士が仲間になることを目指して行われるものである。このペアプロを受けた保護者は、抑うつ得点が統計的に有意に低下し、子どもに対する叱責の働きかけが減少し、肯定的な関わり方（褒めること）が増加することが示されている（辻井，2015；辻井・望月・高柳，2013）。元々ペアプロは被災地支援のプログラムとして考案されたものではないが、これまで東日本大震災後に被災地である福島県や、2016 年 4 月に発生した熊本地震後に熊本県でも実施されており、被災地における保護者支援の方法として一定の成果が報告されている（国立大学法人福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室，2017；水間・辻井・池永・中島・菊池・中村，2018）。なお本研究での効果測定としては、プログラム実施前後の日本版 BDI-II ベック抑うつ質問票の得点変化について検討する。

### 3. 方法

#### (1) プログラムおよび調査の実施時期

2018 年 11 月～2019 年 2 月に、全 6 回のペアプロを実施した。効果測定の調査は、初回（2018 年 11 月：事前調査）と最終回（2019 年 2 月：事後調査）に実施した。

#### (2) プログラム参加者および調査協力者

平成 30 年 7 月豪雨の被災県である岡山県において、子育てに難しさを感じる保護者を対象として参加者の募集を行った。その結果、15 名（男性 1 名，女性 14 名，32～48 歳，平均年齢 39.40 歳， $SD=5.10$ ）＋オブザーバー 3 名（男性 2 名，女性 1 名）が参加することとなった。夫婦での参加希望者が 3 組いたが、メインの参加者を夫婦のどちらか一方とし、もう一方はオブザーバー参加という形にした。なお、開催場所は真備町であったが、参加者の居住地は岡山県内の A 市，B 市，C 市の 3 つの市にわたっていた。初回と最終回の調査において、両方のデータを得られたのは 11 名であったため、その 11 名分のデータを分析対象とした。

また、今回のペアプロは、研修のための支援者（オブザーバー兼スタッフ）の参加が含まれる【研修型】プログラム（発達障害情報・支援センター，2016）の形をとった。ここで参加する支援者は、単に見学の形で参加するだけではなく、実際に保護者に関わり、声をかけ、ワークをともに考えることを通して、プログラムの進行を学ぶ（発達障害情報・支援センター，2016）。この研修型プログラムでペアプロを学んだ支援者が、自身の地域でペアプロを実践していけるようになることが目指されている。今回、支援者として参加し

たのは、10 名であった。

### (3) プログラム内容

全 6 回のペアプロの概要を表 1 に示す。これら 6 回を通して、ペアプロが目指す保護者の変化は、①保護者が子どもの「性格」ではなく、「行動」で考えることができるようになること、②子どもを叱って対応するのではなく、できたことに注目して褒めて対応すること、③保護者が仲間を見つけられることの 3 点である(発達障害情報・支援センター, 2016)。なお今回は、全 6 回中、第 1 著者が 2～4 回目および 6 回目のメイン講師、第 5 著者が 1 回目と 5 回目のメイン講師を務めた。

また今回は、第 1 回目のプログラム終了後に、参加した保護者および支援者に対し、被災時や被災後の状況（主に子どもの様子について）の話を聞く情報交換会を行った。

表1 ペアレント・プログラムの各回の概要（発達障害情報・支援センター，2016より）

---

#### 第1回 「現状把握表を書く！」「自分のことについて書いてみよう！」

- 全6 回のプログラムで何を学び、どのような変化が期待できるのか伝える。  
(参加者の動機づけを高める)
- 「現状把握表」の書き方について説明し、「現状把握表」に沿って保護者自身の行動を書き出す。

#### 第2回 「行動で書く！」

- 「行動」で書くポイントを伝え、保護者・子どもそれぞれの「行動」をより正確に捉えるようになる。
- 保護者や子どもの「いいところ」を見つけるポイントを伝え、意外とやれていることが多いことに気づくように促す。

#### 第3回 「同じカテゴリーをみつける！」

- 書きだした「行動」を、種類によってカテゴリーに分け、保護者・子どもの「行動」の全体を捉えられるようにする。

#### 第4回 「ギリギリセーフ！をみつける！」

- 保護者には「困った行動」に見えても、その中に「ここまではできている（ギリギリセーフ）」という部分を見つけるポイントを伝える。

#### 第5回 「ギリギリセーフ！をきわめる！」

- 「困った行動」と「ギリギリセーフ」が起こりやすい状況の見つけ方のポイントを伝え、保護者や子どもの「ここまではできている」をたくさん見つけられるようにする。

#### 第6回 「ペアプロでみつけたことを確認する！」

- 今までの内容を復習し、プログラムを通して、保護者の気持ちや子どもを見る視点がどのように変化したのが振り返る。
- 

### (4) 調査内容

#### ①日本版 BDI-II ベック抑うつ質問票 (Beck, Steer, & Brown, 1987/2003)

21 項目から成る抑うつ症状を測定するための尺度。回答者は、過去 2 週間の抑うつ程度について 4 件法 (0～3 点) で回答し、得点が高いほど抑うつ度が強いことを示す。

### (5) 調査手続き



プログラムの初回開始時（2018 年 11 月）と最終回終了時（2019 年 2 月）に直接調査を実施し、その場で回収した。質問紙の表紙に、回答内容はペアレント・プログラムに関するものみに使用し、他の目的では使用しないこと、個人情報匿名化され、数値データとして処理するため、個人の回答内容は特定されないことを記載し、口頭でも説明した。また同意書として、主旨理解の上、アンケート調査に同意するか否かについて、☐ 同意する / ☐ 同意しないのいずれかにチェックを入れるよう求めた。

#### 4. 結果

(1) 第 1 回目のプログラム終了後の情報交換会で出た主な話

##### ①水害の影響

- ・被災後、しばらく子どもが、雨が降る度に、「避難しなければいけないの？」と脅えるようになった（保護者）。
- ・水害の場合、どれぐらいの水位になると避難すれば良いのかが分かりにくかった。また近所の川の水が増え、いつ溢れるか分からないという不安が強かった（保護者）。
- ・被災後は、シンクに水を貯めての被災ごっこが見られたが、だんだん笑い話に出来るようになりつつある（支援者）。

##### ②避難（所）に関する話

- ・被災後、親戚の家に避難していたが、その地域では避難所以外の子は託児できないと言われた。そのため、被災した自宅の片付けがなかなかできなかった（保護者）。
- ・子どもが支援学校に通っているが、避難所は居住地区の小学校であった。支援学校の生徒は、地域の小学校に通っていないため、そこには子どもの障害のことを知ってくれている人はほぼいない。そのため、避難所に行っても良いのか、行ったとしても知らない学校で、知らない人たちの中で落ち着いて過ごせるのかと心配だった（保護者）。
- ・発達障害の子どもがいる親は、子どもが避難所の環境に耐えられないだろうと、事前に思ってしまう。そのため、避難所に行かなかった家族は多い。今後また災害が起きた時のことを考えると、避難所に行っても発達障害の子たちは困るだけという話が広がりすぎるのは、困った状況だ（支援者）。
- ・避難所はカギがかからないので、ADHD の子どもがパッと窓から出て行ってしまったらどうしようと不安に思っている保護者がいた（支援者）。
- ・福祉避難所が大変分かりにくい。誰を対象として、何が準備されているのか、どのタイミングでどこに開設されているのか等の情報が、必要な人のところに適切に届くような仕組みが上手く出来ていない（支援者）。
- ・防災関係の事前の対応が必要だと感じた。具体的には、もっと多くの人が参加できるタイプの地域の避難活動があれば良いと思う（支援者）。

##### ③支援学校に関する話

- ・支援学校が浸水被害で通えなくなり、他の支援学校に通うことになった。子どもにとっては、自分の学校がどうなったのか分からず、「学校どうした?」「学校行かないの?」と何度も聞いてきた（保護者）。
- ・今回、浸水被害を受けた支援学校の生徒が他の支援学校で受け入れられたが、受け入れ側の学校の先生方がかなり準備されたことで、大きな問題は起きなかった。また、浸水被害を受けた支援学校の先生方ももろとも受け入れられたことや、支援学校のシステムに大きな違いが無かったことも、大きかった。通学する場所や教材が変わったとしても、教える先生や支援学校のシステムが大きく変わらなければ、何とかなるものと思った（支援者）。
- ・他の支援学校で受け入れられた際、通学の問題が出てきた。親が送迎する必要があるため、親が働けなくなる場合もあった（支援者）。

#### ④その他

- ・聴覚過敏のある子が、携帯電話で鳴り響く緊急速報や避難勧告のアラーム音をものすごく嫌がり、いつ鳴るのかと脅えていた（保護者）。
- ・発達障害の子どもがいる親で、自分の所の被災状況はまだマシだったので、困ったと言いつらくて話せなかったという人もいた（支援者）。

#### (2) ペアプロ実施前後での抑うつ得点の変化

まず分析対象とした 11 名の BDI-II 得点の変化を、折れ線グラフで描写した（図 1）。その結果、事前よりも事後で BDI-II 得点が上がった者が 1 名（H さん）、得点に変化しなかった者が 1 名（K さん）いたが、他 9 名は事前よりも事後で得点が下がっていた。

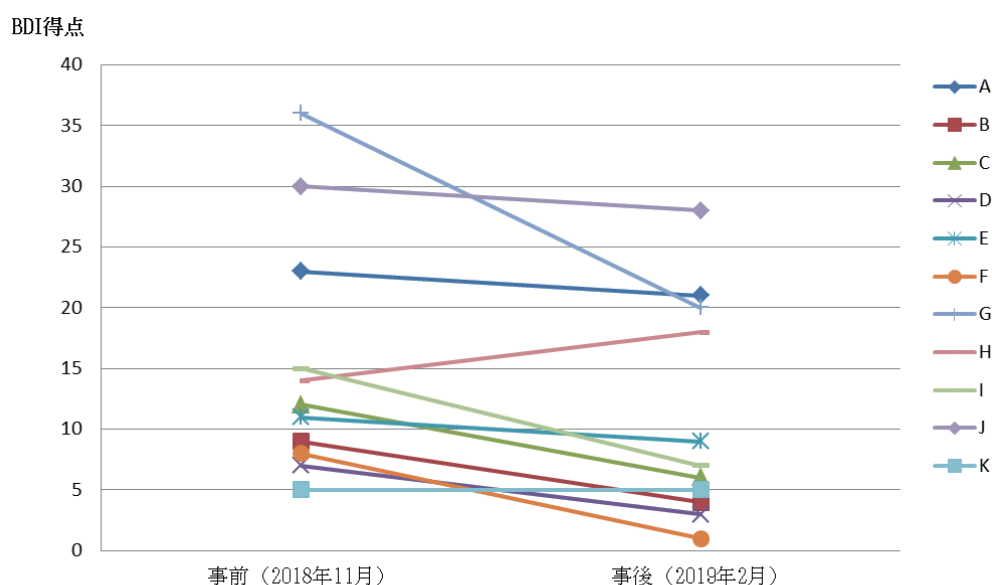


図1. 参加者の抑うつ得点の変化



次に、事前、事後それぞれの BDI-II 得点の平均値を算出し、対応のある  $t$  検定を行った（表 2）。その結果、BDI-II 得点は事前調査よりも事後調査で有意に低下していた（ $p < .05$ ）。さらに、変化量を明らかにするため、効果量（Cohen's  $d$ ）を算出した結果、 $-.85$  という比較的強い効果を有することが示された。

表2 BDI-II 得点の平均値の変化および効果量

	事前調査		事後調査		事後- 事前	$t$ 値	差の95%信頼区間		効果量 $d$
	$M$	$SD$	$M$	$SD$			下限	上限	
BDI-II 得点	15.45	10.01	11.09	9.02	-4.36	-2.81 *	-7.82	-.91	-.85

\* $p < .05$ 

### (3) ペアプロ終了時の参加者の感想（一部抜粋）

- ・自分は全然子育てをできていないと思っていたが、プログラムを通して実は自分にも良いところや頑張っているところがたくさんあると認識できて、気持ちが楽になった。
- ・子どもを褒めることで、子どもの意欲が高まったり、積極的に良い行動をしてくれるようになったこともあり、褒めることの大事さがよく分かった。
- ・これまで子どものできていないところにばかり注目して落ち込むことが多かった。しかしプログラムを通して、自分の子どもにも良いところや頑張っているところがたくさんあると気づけた。
- ・子どもを行動で見るように意識することで、子どもの変化がとても見えやすくなった。
- ・子どもが困った行動をした時に、これまでは怒ってばかりいたが、このプログラムを受けたことで、一歩引いて少し冷静に対応することができるようになったと思う。
- ・子どもの困ったところは今すぐ変えられない部分もあるかもしれない。それでも、ギリギリセーフのラインで子どもなりに努力しているところもあるし、大人が環境を作ってあげることで、子どもがそのギリギリセーフの行動をしやすくなるということも学べた。

### (4) ペアプロによる保護者の変化

本プログラムの参加者は、被災から 4 カ月が経過し仮設住宅等での新たな生活がスタートしていたが、子どもたちには、朝起きられない、夜眠れない、急に大きな声を出す、笑ってくれると何度もし続ける、わざと違うことを言う、おねしょをする、夜に一人でトイレに行けない、いつまでもシクシク泣く、すぐに泣きわめく、食事に時間がかかる、食事中に離席する、他人を噛む、声をかけても反応しない、イライラして物を壊す、自分の話をし続ける、大きな声でしゃべろうとする、勝手に物を取る、ゲームをし続ける、すぐにあきらめてしまう等の様々な反応がみられた。一方、親は、機嫌で子どもにあたる、怒りっぽくなる、子どもをせかす、家族に厳しく接する、すぐに落ち込む、ネガティブになる、すぐに口出ししてしまう、子どものことよりも家のことを優先してしまう、寝不足になる、朝起きられない、気が付いたら寝てしまっている、物忘れをする、はじめての人と会うと

緊張する等の反応を示し、子どもとの関わり方に悩み、子どものことを少しでも理解したいとの思いから参加された方が多かった。そのため、ペアプロの宿題等の課題に対しても熱心に取り組む様子が伺えた。回数を重ねていく中で子どもの行動への親の受け止め方に変化がみられ、子どもと関わるうえで、少し間を置く、怒鳴り声をあげない、その場で褒める等の反応がみられるようになった。また、子どもたちの行動として、大きな声をあげなくなった、カッとなることが減った、ぐっすり眠れるようになった等の変化がみられた。

## 5. 考察

### (1) 抑うつ得点の変化について

ペアプロ実施前後での BDI-II 得点の変化を検討したところ、11 名中 9 名の得点が低下し、また平均値の変化の検討でも、実施後に有意に低下することが示された。ペアプロ事業化マニュアル（発達障害情報・支援センター，2016）で紹介されている、ペアプロを受けた 133 名の保護者に対する BDI-II の結果では、事前調査で平均値 13.77 点、事後調査で平均値 8.54 点となっている。今回の 11 名の事前調査の平均値は 15.45 点であるため、ペアプロ事業化マニュアル記載の結果よりもやや高い結果であった。今回のペアプロの初回は 2018 年 11 月であり、平成 30 年 7 月豪雨から約 4 か月後に実施された。もちろん個人差はあるものの、一般的にこの被災から 4 か月後というのは、金（2006）のいうハネムーン期から幻滅期に至る時期であると推測されるため、今回のペアプロ開始時には参加者の抑うつ得点がやや高めであったのではないかとと思われる。ただし、図 1 を見ると、20 点を超える得点であったのは 11 名中 3 名であり、他 8 名は 15 点以下の得点であった。今回は岡山県内全域の保護者を対象としたため、参加者の中には、被害の大きかった地域に居住している者もいれば、それほど被害を受けなかった地域の者もいた。今回のデータでは、参加者の居住地域の情報までは得られていないため、明確なことは分からないが、初回時に BDI-II の得点が低かったのは、被害の小さな地域に居住している参加者であった可能性が考えられる。

いずれにせよ、全 6 回（約 3 ヶ月間）のペアプロを受けることにより、大半の参加者の抑うつ得点は低下することが示された。ペアプロでは、保護者が子どもに向けてしまいがちな否定的な視点（「困った子」、「できない子」）を、肯定的な視点（「ここまではできている」「子どもなりに頑張っている」）に変えることを扱っており（発達障害情報・支援センター，2016）、そのような認知の変容が保護者の子育て上のストレス軽減に寄与し得ることが予測される。加えて、ペアプロのワークの中では、子どものことだけではなく、参加者自身のできていることや頑張っていることも頻繁に取り扱うため、参加者の感想にも一部あるように、自分自身の自己肯定感の向上ももたらされ得る。さらには、災害後には地元からの避難により、日頃の近所でのネットワークが途切れ、孤立しがちな保護者も見受けられるが、ペアプロでの参加者同士や支援者との交流が、参加者の孤立感を軽減し得る。

これらの複数の影響によって、ペアプロを受けた参加者の抑うつ感は低減すると考えられる。災害後から数ヶ月経過し、自身も被災者として疲労感が蓄積し、ネガティブな感情が高まると共に、子育てにも悩む保護者にとって、ペアレント・プログラムは極めて有益な支援方法であるといえる。

## (2) 倉敷市真備地区における被災後の状況および家族支援の必要性

真備地区は比較的地価が安いこともあり、元々経済的に豊かではない家庭が多く生活していた。加えて、家を有していた者の多くは、水害の保険に入っていなかったこともあり、被災後に経済的な問題で苦しむ家庭が多く見られた。個人店で商売をしている人は、真備地区で商売を再開する場合は行政からの支援が得られる一方、真備地区以外で再開する場合は支援が得られないこととなり、再度の被災の不安を抱えながらも真備で再開するか、他所で再開するかという葛藤を抱えることとなった。

浸水被害により使用できなくなった支援学校は、被災から1年2か月後の2019年9月に再開した。その間、生徒たちは他の支援学校へ避難することとなり、結果の(1)にあるように、新しい学校への子どもの通学や親の送迎の困難さの問題が生じた。さらに第2・第4著者は相談業務の中で、新1年生として入学を控える子どもの保護者から、子どもがどの支援学校に通うことになるのか、元々の想定とは異なる支援学校で子どもが上手くやっていけるのか、被災した支援学校はいつ再開するのか等、先の見えない不安を強く抱えているという話も聞いた。子どもたちが本来の学校に通えず、避難状況が長引けば、子どもやその家庭が様々なストレス状況に悩まされることが予測されるため、それらの家庭への支援体制を整えておくことは極めて重要といえる。

また被災者の中でも、受けた被害の大きさにより、その後の状況が大きく違ってしまう場合がある。具体的には、被災者の集まりの中でも被害の少なかった者は、本当は困っているにもかかわらず、「自分たちよりも大変な人はいるから」「自分たちはまだマシな方だから」と遠慮して発言できず、その後の支援につながらないことがある。その中でも特に、発達障害児の保護者は、子どもの障害について周囲からの理解も得られにくく、社会から孤立してしまいやすい。その結果、保護者が全てを抱え込んで抑うつ的になりやすい状況もある。さらに、今回の真備地区のように地域の多くが被災し、避難先として市内の遠方や市外の仮設住宅へ移ることとなった場合、それまでの親同士のネットワークが希薄となる。その結果、保護者がますます周囲からのサポートを得られにくい状況となる。

このような、支援を必要としているにもかかわらず、見落とされやすい保護者に対しても、支援を行き届かせる必要がある。明確に被災地支援とは銘打たず、「楽しく子育てをすること」をテーマとしたペアプロのような会であれば、保護者は被災の有無や程度に関わらず気軽に参加することができる。また被災の中心地域だけではなく、被災者の避難先の地域等、周辺地域でもペアプロを実施できれば、支援を必要とするより多くの保護者に対

し、子育てに前向きに関われるきっかけを提供でき得ると考えられる。

### (3) 今後の課題について

今回は、研修のための支援者 10 名（オブザーバー兼スタッフ）の参加が含まれる【研修型】プログラムの形で実施した。ペアプロは、保育士や保健師、障害児施設の職員であれば誰でも行えるような基礎中の基礎として設計されており（辻井，2015），研修を受けた支援者が各地域で子育てに悩む保護者に対してペアプロを実践していくことが望まれている。今回の 10 名の支援者も、被災地支援として地域の保護者に対するペアプロを実施していくと共に、そのような有事の際の限定的なものとはせず、日頃から子育てに悩む保護者や、良い仲間関係を築けずに困っている保護者に対して、今後ペアプロを実施していくことが期待される。

なお、今回のペアプロの参加者の話ではないが、平成 30 年 7 月豪雨の際には、軽度の知的障害を有する女性と子ども（自閉傾向の保育園児）が不幸にも自宅で亡くなったことや、その家族を助けに行く体制を事前に整えられていなかったことが報告されている（後藤・川島・原田・池谷，2020）。核家族化や地域のつながりの希薄化により、ただでさえ子育て世帯が孤立しやすいことは指摘されるが、このような障害（傾向）を有する母子のような家庭であればなおさらのことであろう。有事の際に、このような親子を孤立させることなく、いざという時には地域住民同士で助け合えるよう、普段からネットワークの構築を行っておくことが、極めて重要である。近年、我が国では各地で大規模な自然災害が頻発している状況にあり、今後はどの地域であれ、いつ何時被災地になってもおかしくないといえよう。災害が起こってから、事後的に対応を行うよりも、平常時から被災した時のことを見据えて、予防的に対策を講じておくことが重要となる（後藤・川島・原田・池谷，2020）。地域で子育てに悩む保護者同士を集めたペアプロが普段から実施され、関係性が構築されていれば、このような有事の際の助け合いに大いに役立つことになると思われる。

今回のペアプロ実施を皮切りに、第 2・第 4 著者が中心となって、自治体の後援を受けながら、倉敷市でペアプロの実施を続けている。具体的には、第 1 クール（2019 年 9 月 5 日～11 月 21 日）、第 2 クール（2019 年 10 月 8 日～2020 年 1 月 7 日）、第 3 クール（2020 年 5 月 2 日～7 月 18 日）、第 4 クール（2020 年 9 月 5 日～11 月 21 日）と、これまで 4 回のペアプロを実施した。このように、平常時から地域でペアプロ実施を続ける意義は極めて高いと思われるが、現状のこの倉敷での取組は、地域の民間の事業所等のリソースを活用しながら行われている段階である。民間の事業所である以上、今後の事業所の状況次第で、やむを得ずペアプロを中断せざるを得なくなる状況が出てくることも十分に考えられる。今後、災害等、有事の際のことまでも想定して、継続的・長期的に地域でペアプロを行えるような支援体制を整備するためには、行政のより積極的な関与が望まれる。





- [http://cmhc.net.fukushima-u.ac.jp/data/index\\_data\\_03.pdf](http://cmhc.net.fukushima-u.ac.jp/data/index_data_03.pdf) (2020 年 1 月 6 日)
- 水間 宗幸・辻井 正次・池永 恵美・中島 俊思・菊池 哲平・中村 和彦 (2019). 熊本地震後の「発達障害児及びその家族のための遊びの会」における支援活動の実践と課題 九州看護福祉大学紀要, 19, 59-68.
- 内閣府 (2019). 平成 30 年 7 月豪雨による被害状況等について (平成 31 年 1 月 9 日 17:00 現在) Retrieved from [http://www.bousai.go.jp/updates/h30typhoon7/pdf/310109\\_1700\\_h30typhoon7\\_01.pdf](http://www.bousai.go.jp/updates/h30typhoon7/pdf/310109_1700_h30typhoon7_01.pdf) (2020 年 1 月 6 日)
- 中板 育美 (2014). 保健師のケアの在り方 平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「被災後の子どものこころの支援に関する研究」(研究代表者 五十嵐 隆), 63-72. Retrieved from [https://www.ncchd.go.jp/kokoro/disaster/to\\_mentalhealth.pdf](https://www.ncchd.go.jp/kokoro/disaster/to_mentalhealth.pdf) (2020 年 1 月 6 日)
- 岡山県 (2018). 平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興ロードマップ Retrieved from <http://www.pref.okayama.jp/uploaded/attachment/239562.pdf> (2020 年 1 月 6 日)
- 岡山県危機管理課 (2019). 平成 30 年 7 月豪雨災害検証報告書 Retrieved from [http://www.bousai.go.jp/updates/h30typhoon7/pdf/310109\\_1700\\_h30typhoon7\\_01.pdf](http://www.bousai.go.jp/updates/h30typhoon7/pdf/310109_1700_h30typhoon7_01.pdf) (2020 年 1 月 6 日)
- 岡山県・岡山県立大学・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (2019). 平成 30 年 7 月豪雨災害対応「被災地域の子どもの安全・安心な居場所」事業報告書 Retrieved from [http://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/569082\\_5060388\\_misc.pdf](http://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/569082_5060388_misc.pdf) (2020 年 1 月 6 日)
- 奥山 眞紀子 (2000). 小児の外傷後ストレス障害 小児科, 41, 2307-2316.
- 杉山 登志郎・山村 淳一・野村 和代・土屋 賢治・酒井 佐枝子 (2011). 子どもにおける大震災の後遺症を減らすための対応 発達, 128, 29-35.
- 辻井 正次 (2015). ペアレント・プログラムマニュアル要旨 特定非営利活動法人アスペ・エルデの会 (編) 楽しい子育てのためのペアレント・プログラムマニュアル 2015-2020 (pp.1-10) 特定非営利活動法人アスペ・エルデの会
- 辻井 正次・望月 直人・高柳 伸哉 (2013). 連載 ; 「地域でペアレント・トレーニングを始めよう！発達障害の家族支援の第一歩」第 1 回 ; 子育て支援として, 地域で保育士がペアレント・トレーニングを実施する 月刊地域保健, 44, 42-48.
- 八木 淳子 (2014). ケアシステムの構築と連携 平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「被災後の子どものこころの支援に関する研究」(研究代表者 五十嵐 隆), 100-108. Retrieved from [https://www.ncchd.go.jp/kokoro/disaster/to\\_mentalhealth.pdf](https://www.ncchd.go.jp/kokoro/disaster/to_mentalhealth.pdf) (2020 年 1 月 6 日)